

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 720601 職員採用事務		No. 720601 職員採用事務		主管課名 職員課						
	この事務事業 の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 酒井 喜市						
			施策 市民サービスを高める行政運営の推進								
			基本事業 職員の配置								
	(1)事業の概要					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	市職員としての適性を判断し、優秀な職員を採用するため、採用試験を実施する。					名 称				単位	
						第1次受験者数				人	
						第2次受験者数				人	
						その指標					
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		受験者の公募(広報みよし、ホームページ) 第1次試験(集団面接、教養試験、専門試験、適性検査) 第2次試験(作文、実技試験、面接試験) 説明会(健康診断、履歴書等書類の提出) 辞令交付、配属								
26年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
受験希望者					名 称				単位		
					申込者数				人		
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
受験希望者の中から必要な職員数を採用する 受験希望者の中から優秀な人材を採用する					名 称				単位		
					新規採用者数				人		
					新規採用職員の1年目の人事評価でB以上になった割合				%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行能力環境を改善・効率化する					名 称				単位		
					職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない・無回答除く)				%		
					意欲を持って仕事ができている職員の割合				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		人	55	79	150	200	200	200			
		人	24	33	30	40	40	40			
(6)の対象指標		人	68	98	150	200	200	200			
(7)の成果指標		人	14	19	11	18	13	12			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	62.8	65	70	70	70	70			
		%	96	98	98	98	98	98			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	384	393	663	663	676	676			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	384	393	663	663	676	676		
人件費 B		千円	3,221	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170			
正職員従事時間×人数		時間×人	171×5	171×5	171×5	171×5	171×5	171×5			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	189	254	254	254	254	254			
トータルコスト A+B+C		千円	3,794	3,817	4,087	4,087	4,100	4,100			
単位あたりコスト		千円/人	56	39	27	20	21	21			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720601 職員採用事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和25年頃 から	優秀な人材の確保を継続していくためには、ある程度の応募者数が必要である。 民間の景気回復や団塊の世代の退職による民間企業の採用枠の拡大による応募者数の減少、反対に不景気等に伴う就職難による予想を上回る応募者数の増加など、景気動向に応募者数が大きく影響される。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方公務員法第39条の規定による		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方公務員法第17条第4項 職員の採用は競争試験又は選考による	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 試験を実施して、成績の高得点順で採用しているため、採用を希望する人の中で最も優秀であると認識している。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持